

平成 28 年 5 月 20 日

各 位

上場会社名 株式会社 郷鉄工所
 代表者名 代表取締役社長 長瀬 隆雄
 (コード番号 6397)
 問合せ先責任者 常務執行役員 若山 浩人
 (TEL. 052-586-1123)

平成 28 年 3 月期通期業績予想値と実績値との差異及び特別損失の計上に関するお知らせ

平成 28 年 4 月 26 日に公表いたしました平成 28 年 3 月期通期業績予想値と本日公表の実績値 (平成 28 年 3 月期決算短信) とに差異が生じました。また、平成 28 年 3 月期において、特別損失の計上を行うことといたしました。これらにつきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業績予想値と実績値との差異について

平成 28 年 3 月期通期連結業績予想値と実績値との差異(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,518	△401	△453	△488	△40.31
今回発表実績 (B)	3,831	△699	△751	△903	△74.62
増減額 (B)－(A)	△687	△298	△298	△415	
増減率 (%)	△15.2	—	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成 27 年 3 月期)	5,687	104	72	57	4.75

平成 28 年 3 月期通期個別業績予想値と実績値との差異(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,477	△426	△461	△38.08
今回実績 (B)	3,790	△751	△913	△75.44
増減額 (B)－(A)	△687	△325	△452	
増減率 (%)	△15.3	—	—	
(ご参考)前期実績 (平成 27 年 3 月期)	5,667	83	66	5.46

差異の理由

平成28年4月26日に「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしましたが、その時点では当社監査法人による会計監査が終了しておらず、下記の事象については認識をしていない状況でありました。その後の会計監査において、下記の事象について指摘を受け当社で検討しました結果、更なる修正を加えるべきとの判断に至り、今回、業績予想値と実績値との差異が生じたものです。

○個別業績予想値と実績値との差異のうち、売上高減少の主な要因

太陽光発電設備工事におきまして、当期に発生した電力会社からの申入れ等により、工事が延期となり、部材の劣化等も考慮した返品を平成28年3月に行っておりましたが、当該返品の処理漏れがありました。その部材の返品処理により、工事進行基準で売上計上している当該工事の工事原価が減少したため、それに対応する工事売上高685百万円の減少となりました。

○個別業績予想値と実績値との差異のうち、営業利益及び経常利益減少の主な要因

売上の減少に伴う売上総利益の減少約120百万円、売上原価の計上及び販売費及び一般管理費のうち、貸倒引当金繰入の計上によるものでございます。

売上原価の計上は、上記売上高の減少とは別に太陽光発電設備工事におきまして、取引先と追加工事代金について契約額の同意に至っておらず現時点で回収が不確実のため、追加工事費用全額の約65百万円を計上いたしました。

また、貸倒引当金繰入の計上は、温浴施設の下準備として温泉掘削費用の支出をしておりますが、現在の状況から今後の温浴施設の開始が不確実と判断し約80百万円、子会社の株式会社郷イノベーションが債務超過であること等により債権の回収が不確実と判断し約25百万円、それぞれ計上いたしました。

○個別業績予想値と実績値との差異のうち、当期純利益減少の主な要因

下の「2. 特別損失の計上について」に記載しておりますとおり、特別損失の計上によるものです。

なお、連結の業績予想値と実績値との差異につきましては、株式会社郷イノベーションが子会社であることから、個別業績予想値と実績値との差異のうち、販売費及び一般管理費の貸倒引当金繰入約25百万円につきましては、連結の業績には影響いたしません。

2. 特別損失の計上について

(1) 減損損失の計上

当社工場の一部を貸しております株式会社E・C・C. エコ・クリーン・カンパニーが業務契約先と契約解消した事により現時点で今後の運営が未定であり、賃借料の回収見込が不確実と判断し、連結業績及び個別業績に賃貸資産の減損損失約95百万円を計上いたしました。

また、子会社の株式会社郷イノベーションが債務超過であること等から債権（貸付金）の回収が不確実と判断し、連結業績及び個別業績に賃貸資産の減損損失約13百万円を計上いたしました。

(2) 関係会社事業損失引当金繰入の計上

子会社の株式会社郷イノベーションが債務超過であることから将来の事業上の損失に備え、個別業績に約17百万円を計上いたしました。

以上